

PRESS RELEASE

2021年2月4日

2020年度 第3四半期 決算概要

連結

	2020年度 第3四半期 〔自2020年4月1日 至2020年12月31日〕	2019年度 第3四半期 〔自2019年4月1日 至2019年12月31日〕	対前年同四半期 増減率
受注高	22,359 億円	26,534 億円	△15.7 %
売上収益	26,033 億円	28,565 億円	△8.9 %
事業利益	237 億円	127 億円	85.7 %
税引前四半期利益	△12 億円	47 億円	-
四半期利益	41 億円	1,176 億円	△96.4 %
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	33 億円	1,014 億円	△96.7 %
営業活動による キャッシュ・フロー	△4,795 億円	△1,371 億円	
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,595 億円	△1,860 億円	
財務活動による キャッシュ・フロー	6,139 億円	2,899 億円	
基本的1株当たり 四半期利益	9.83円	301.92円	△96.7 %

注. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

以上



2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月4日

上場会社名 三菱重工業株式会社 上場取引所 東名札福
 コード番号 7011 URL <https://www.mhi.com/ip/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 泉澤 清次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 兼 経営・財務企画部長 (氏名) 小澤 壽人 TEL 03-6275-6200
 四半期報告書提出予定日 2021年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・マスコミ向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,603,377	△8.9	23,721	85.7	△1,262	—	4,180	△96.4	3,302	△96.7	28,335	△72.6
2020年3月期第3四半期	2,856,511	△1.5	12,773	△89.1	4,756	△95.9	117,678	87.3	101,408	136.2	103,299	103.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	9.83	9.82
2020年3月期第3四半期	301.92	301.51

(注) 「事業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「事業利益」は「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」を控除し、「持分法による投資損益」及び「その他の収益」を加えたものです。「その他の収益」及び「その他の費用」は、受取配当金、固定資産売却損益、固定資産減損損失等から構成されております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,969,567	1,290,564	1,220,732	24.6
2020年3月期	4,985,690	1,290,076	1,218,343	24.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700,000	△8.4	50,000	—	30,000	—	20,000	△77.0	59.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期3Q	337,364,781株	2020年3月期	337,364,781株
2021年3月期3Q	1,261,928株	2020年3月期	1,523,291株
2021年3月期3Q	336,055,533株	2020年3月期3Q	335,878,548株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書	4
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	12

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	281,626	257,254
営業債権及びその他の債権	611,976	596,524
その他の金融資産	28,539	32,161
契約資産	576,061	731,152
棚卸資産	726,228	815,634
南アフリカプロジェクトに係る補償資産	407,800	—
その他の流動資産	206,261	277,351
流動資産合計	2,838,493	2,710,080
非流動資産		
有形固定資産	792,920	773,091
のれん	124,500	124,846
無形資産	78,908	84,858
使用権資産	96,201	93,427
持分法で会計処理される投資	177,569	170,961
その他の金融資産	391,538	527,453
繰延税金資産	382,729	395,541
その他の非流動資産	102,827	89,306
非流動資産合計	2,147,196	2,259,487
資産合計	4,985,690	4,969,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	769,099	1,012,284
営業債務及びその他の債務	824,030	704,976
未払法人所得税	28,994	11,881
契約負債	835,465	714,086
引当金	199,496	196,450
その他の流動負債	151,657	165,204
流動負債合計	2,808,742	2,804,884
非流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	601,770	587,954
繰延税金負債	7,318	5,221
退職給付に係る負債	145,890	151,744
引当金	58,173	51,240
その他の非流動負債	73,718	77,957
非流動負債合計	886,871	874,118
負債合計	3,695,614	3,679,003
資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	49,667	49,294
自己株式	△5,374	△4,582
利益剰余金	886,307	851,671
その他の資本の構成要素	22,133	58,740
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,218,343	1,220,732
非支配持分	71,732	69,831
資本合計	1,290,076	1,290,564
負債及び資本合計	4,985,690	4,969,567

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	2,856,511	2,603,377
売上原価	2,361,449	2,212,907
売上総利益	495,061	390,470
販売費及び一般管理費	427,335	395,621
持分法による投資損益	11,086	9,568
その他の収益	64,783	135,890
その他の費用	130,823	116,586
事業利益	12,773	23,721
金融収益	6,495	5,557
金融費用	14,512	30,541
税引前四半期利益 (△は損失)	4,756	△1,262
法人所得税費用	△112,922	△5,442
四半期利益	117,678	4,180
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	101,408	3,302
非支配持分	16,270	877
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	301.92 (円)	9.83 (円)
希薄化後1株当たり四半期利益	301.51 (円)	9.82 (円)

(注) 1. その他の収益には受取配当金が含まれる。

前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、10,181百万円、9,581百万円である。

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	978,847	944,751
売上原価	830,092	796,776
売上総利益	148,754	147,975
販売費及び一般管理費	156,136	138,032
持分法による投資損益	1,621	4,365
その他の収益	53,952	90,156
その他の費用	109,783	22,103
事業利益(△は損失)	△61,590	82,361
金融収益	8,474	1,961
金融費用	2,988	12,735
税引前四半期利益(△は損失)	△56,104	71,587
法人所得税費用	△134,594	10,582
四半期利益	78,490	61,004
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	72,170	60,384
非支配持分	6,320	620
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	214.83(円)	179.66(円)
希薄化後1株当たり四半期利益	214.56(円)	179.53(円)

(注) 1. その他の収益には受取配当金が含まれる。

前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、4,153百万円、4,886百万円である。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	117,678	4,180
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	△8,030	11,273
確定給付制度の再測定	△419	161
持分法適用会社におけるその他の包括利益	675	△165
純損益に振り替えられることのない項目合計	△7,774	11,269
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	128	2,460
ヘッジコスト	2	795
在外営業活動体の換算差額	△5,721	7,168
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△1,015	2,462
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△6,604	12,885
その他の包括利益 (税引後)	△14,378	24,155
四半期包括利益	103,299	28,335
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	88,657	26,060
非支配持分	14,642	2,275

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	78,490	61,004
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	10,234	9,765
確定給付制度の再測定	28	22
持分法適用会社におけるその他の包括利益	1,119	55
純損益に振り替えられることのない項目合計	11,382	9,843
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,087	1,364
ヘッジコスト	△254	133
在外営業活動体の換算差額	18,118	4,791
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△2,140	1,341
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	16,811	7,630
その他の包括利益 (税引後)	28,194	17,473
四半期包括利益	106,685	78,478
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	95,050	77,034
非支配持分	11,635	1,443

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2019年4月1日残高	265,608	185,302	△5,572	869,238	96,987	1,411,564	317,128	1,728,693
四半期利益				101,408		101,408	16,270	117,678
その他の包括利益					△12,750	△12,750	△1,628	△14,378
四半期包括利益				101,408	△12,750	88,657	14,642	103,299
利益剰余金への振替				2,110	△2,110	—	—	—
自己株式の取得			△12			△12		△12
自己株式の処分		66	178			244		244
配当金				△47,016		△47,016	△4,085	△51,102
非支配持分に付与されたプット・オプション		10,889				10,889	8,653	19,543
非支配持分との取引等		△149,309			686	△148,622	△259,213	△407,835
その他		124	528	841		1,494	△3,989	△2,495
所有者との取引額合計	—	△138,228	694	△46,175	686	△183,022	△258,635	△441,657
2019年12月31日残高	265,608	47,073	△4,878	926,582	82,813	1,317,199	73,135	1,390,334

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2020年4月1日残高	265,608	49,667	△5,374	886,307	22,133	1,218,343	71,732	1,290,076
四半期利益				3,302		3,302	877	4,180
その他の包括利益					22,757	22,757	1,397	24,155
四半期包括利益				3,302	22,757	26,060	2,275	28,335
利益剰余金への振替				△13,849	13,849	—	—	—
自己株式の取得			△3			△3		△3
自己株式の処分		58	231			289		289
配当金				△25,188		△25,188	△3,984	△29,173
その他		△430	563	1,098		1,230	△190	1,039
所有者との取引額合計	—	△372	791	△24,089	—	△23,671	△4,175	△27,847
2020年12月31日残高	265,608	49,294	△4,582	851,671	58,740	1,220,732	69,831	1,290,564

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	4,756	△1,262
減価償却費、償却費及び減損損失	209,067	185,332
金融収益及び金融費用	△804	3,698
持分法による投資損益 (△は益)	△11,086	△9,568
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△83,100
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△666	△37,228
有形固定資産及び無形資産除却損	5,753	3,651
営業債権の増減額 (△は増加)	53,920	18,929
契約資産の増減額 (△は増加)	△104,151	△154,506
棚卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△51,819	△58,900
営業債務の増減額 (△は減少)	△75,623	△108,621
契約負債の増減額 (△は減少)	△30,718	△136,166
引当金の増減額 (△は減少)	△29,159	△17,564
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,673	5,808
南アフリカプロジェクトに係る 補償資産の増減額 (△は増加)	△64,686	—
その他	△13,369	△33,764
小計	△98,913	△423,264
利息の受取額	4,478	3,155
配当金の受取額	12,989	13,897
利息の支払額	△5,967	△5,843
法人所得税の支払額	△49,723	△67,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△137,137	△479,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△184,190	△117,153
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	24,253	38,480
投資(持分法で会計処理される投資を含む)の取得による支出	△13,155	△11,436
投資(持分法で会計処理される投資を含む)の売却及び償還による収入	20,180	5,996
子会社の取得による支出	△28,773	—
子会社の売却による収入	712	775
事業譲受による支出	—	△68,709
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	656	200
長期貸付けによる支出	△505	△6,922
長期貸付金の回収による収入	78	105
その他	△5,276	△877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,018	△159,540

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額 (△は減少)	432,309	593,492
長期借入れによる収入	2	10,000
長期借入金の返済による支出	△17,420	△31,637
社債の発行による収入	—	65,000
社債の償還による支出	△65,000	△10,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△19,523
親会社の所有者への配当金の支払額	△45,636	△25,310
非支配持分への配当金の支払額	△4,085	△3,997
債権流動化による収入	99,921	106,313
債権流動化の返済による支出	△91,188	△53,222
リース負債の返済による支出	△17,247	△16,016
その他	△1,671	△1,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,984	613,972
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△2,166	707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,337	△24,372
現金及び現金同等物の期首残高	283,235	281,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	247,897	257,254

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項は無い。

(会計上の見積りの変更)

該当事項は無い。

(追加情報)

①SpaceJetの開発減速に係る偶発負債

当社は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を受けた民間航空機市場の不安定化等を踏まえ、SpaceJetの開発活動を減速することを2020年10月に公表した。

これによりSpaceJetの量産初号機の引き渡し予定時期を見通すことは困難となり、これを受けた顧客等との協議の結果等により追加の負担が発生し、将来の財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性がある。

②南アフリカプロジェクトに係る補償資産

当社及び株式会社日立製作所（以下、「日立」という。）は、2014年2月1日（以下、「分割効力発生日」という。）に両社の火力発電システムを主体とする事業を、当社の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社（以下、「MHPS」という。）※1に分社型吸収分割により承継させ、事業統合を行った。

上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における日立の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited（以下、「HPA」という。）等が2007年に受注したMedupi及びKusile両火力発電所向けボイラ建設プロジェクト（以下、「南アPJ」という。）に関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから当社の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited（以下、「MHPSアフリカ」という。）※2が譲渡を受けた（以下「南ア資産譲渡」という。）。

南ア資産譲渡に係る契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき日立及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPSアフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積りの精緻化を行い、それに基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨を合意した。本契約に基づく最終譲渡価格と暫定価格の差額（譲渡価格調整金等）の日立による支払いについては、2017年7月31日の一般社団法人日本商事仲裁協会（以下、「JCAA」という。）における当社仲裁申立てを経たものの、最終的には2019年12月18日に当社と日立との間で和解に至っている。和解の概要は次のとおりである。

(1) 日立の義務

- ・当社と日立が持分を有する火力発電システムを主体とする事業会社であるMHPSの日立所有株式すべて（35%）を当社に引き渡す。
- ・現金2,000億円を2020年3月に当社に支払う。

(2) 当社の義務

- ・日立が有するMHPSアフリカに対する債権700億円を、2020年3月に同額で譲り受ける。
- ・上記（1）項の支払い及び株式譲渡の完了後速やかに、JCAAにて係属中の仲裁事件の請求を取り下げる。
- ・上記（1）項の支払い及び株式譲渡の完了をもって、南アPJの承継に関して当社グループが日立に対して有するその他の債権を放棄する。

(3) その他

- ・上記（1）項の株式譲渡には複数の国での独占禁止法当局の認可取得が必要であるため、日立と当社は、和解契約締結後速やかに上記仲裁手続の停止を共同でJCAAに申し立てる。

上記和解契約に従い、2020年9月1日付で、日立の所有するMHPS株式すべてが当社に移転した。これに伴い、前連結会計年度に計上した「南アフリカプロジェクトに係る補償資産」4,078億円は全額回収され、「社債、借入金及びその他の金融負債」も同額減少した。なお、本和解契約以降、南アPJ収支の変動は、「南アフリカプロジェクトに係る補償資産」の加減ではなく当社グループの損益に計上されている。

※1：三菱日立パワーシステムズ株式会社（MHPS）は、2020年9月1日付で三菱パワー株式会社に商号変更した。

※2：Mitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited（MHPSアフリカ）は、2020年9月1日付でMHI Power ZAF (Pty) Limitedに商号変更した。